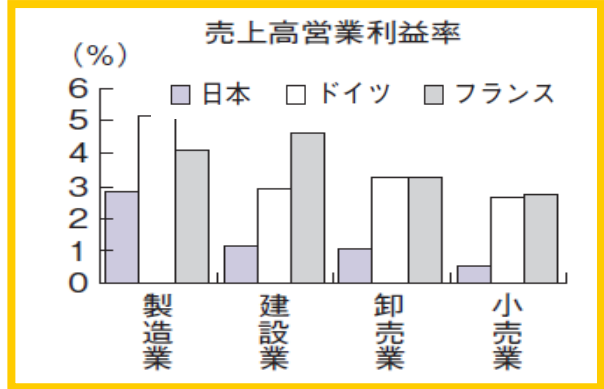


ジャパン・クラウド・コンソーシアム
『業務連携クラウドWG』
中小企業支援 & 経済活性化支援クラウド

平成24年2月28日



1. 中小企業支援の背景



法人統計年報(財務省)より作成

ドイツ、フランスと比較すると、日本の中小企業は、利益率改善の余地がある。

中小企業(全企業の99.7%:約420万社)の利益率の改善によって

- ①2768万人の購買力を高め、経済成長につなげる。
- ②法人税、住民税及び事業税(5.5兆円:H21年度ベース)の税収入の拡大につなげる。

【販売費及び一般管理費】
 売手数料、販売奨励金、広告宣伝費、荷造費、運搬費、保管料、役員報酬、給料、賞与、退職金、福利厚生費、会議費、交際費、寄付金、会費、旅費交通費、保険料、水道光熱費、減価償却費、賃貸料など。

業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益表

資本金別	単位	中小企業(～1億未満)		大手企業(1億以上)	合計
		中小企業(～1億未満)	うち小規模事業(1千万未満)	大手企業(1億以上)	
企業数	社	2,738,557	1,646,046	33,355	2,771,912
従業員数	人	27,689,448	6,882,126	13,388,610	41,078,058
売上高	百万	630,499,560	110,718,046	737,520,042	1,368,019,602
売上原価	百万	451,963,477	68,419,310	592,340,812	1,044,304,289
販売費及び一般管理費	百万	171,643,264	43,637,847	124,537,062	296,180,326
売上に対する販売費及び一般管理費率	%	27.2	39.4	16.9	
営業利益	百万	6,892,819	△1,339,111	20,642,168	27,534,987
売上高による営業利益率	%	1.1	△1.2	2.8	
営業外収益	百万	9,279,438	2,029,630	11,081,519	20,360,957
営業外費用	百万	7,688,050	1,339,812	8,089,119	15,777,169
経常利益	百万	8,484,207	△649,293	23,634,568	32,118,775
特別利益	百万	3,597,492	393,682	4,400,767	7,998,259
特別損失	百万	6,411,798	497,887	11,057,457	17,469,255
税引前当期純利益	百万	5,669,901	△753,498	16,977,878	22,647,779
法人税、住民税及び事業税	百万	5,510,014	571,604	8,021,131	13,531,145
法人税等調整額	百万	△171,560	△2,524	△278,856	△107,296
当期純利益	百万	△11,673	△1,322,578	9,235,603	9,223,930

販管費の改善

営業利益率の改善

②税収入の拡大

①購買力向上

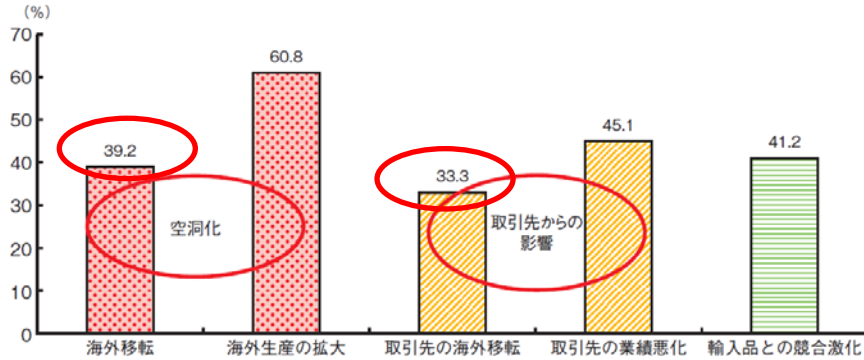
2. 中小企業支援の背景

中小企業の新市場創出や新分野進出への支援

⇒ 市場の縮小による、事業継続や雇用維持に向けた対策が必要

1)円高による縮小市場への対応

第2-1-40図 1ドル85円の円高が継続した場合の影響
 ~製造企業の約6割が「海外生産の拡大」、約4割が「海外移転」と回答している~



単純計算では、以下の取引が減少し、新市場創出が必要

	製造業(中小企業)
既存の売上額	48.4兆円
取引先が海外移転(39.2%)	△18.9兆円
取引先を海外に移転(33.3%)	△16.1兆円

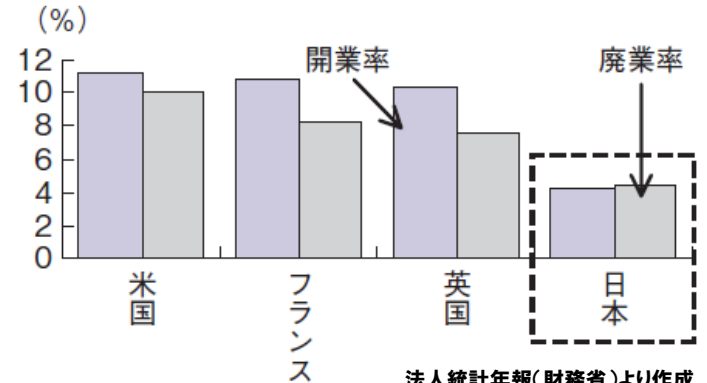
2)イノベーションへの対応

電気自動車の登場によりモーター、バッテリー等の新規市場が創造されるが、エンジン・駆動部品等の従来部品製造業社(金額ベース4.4兆円)の市場移転が必要となる。

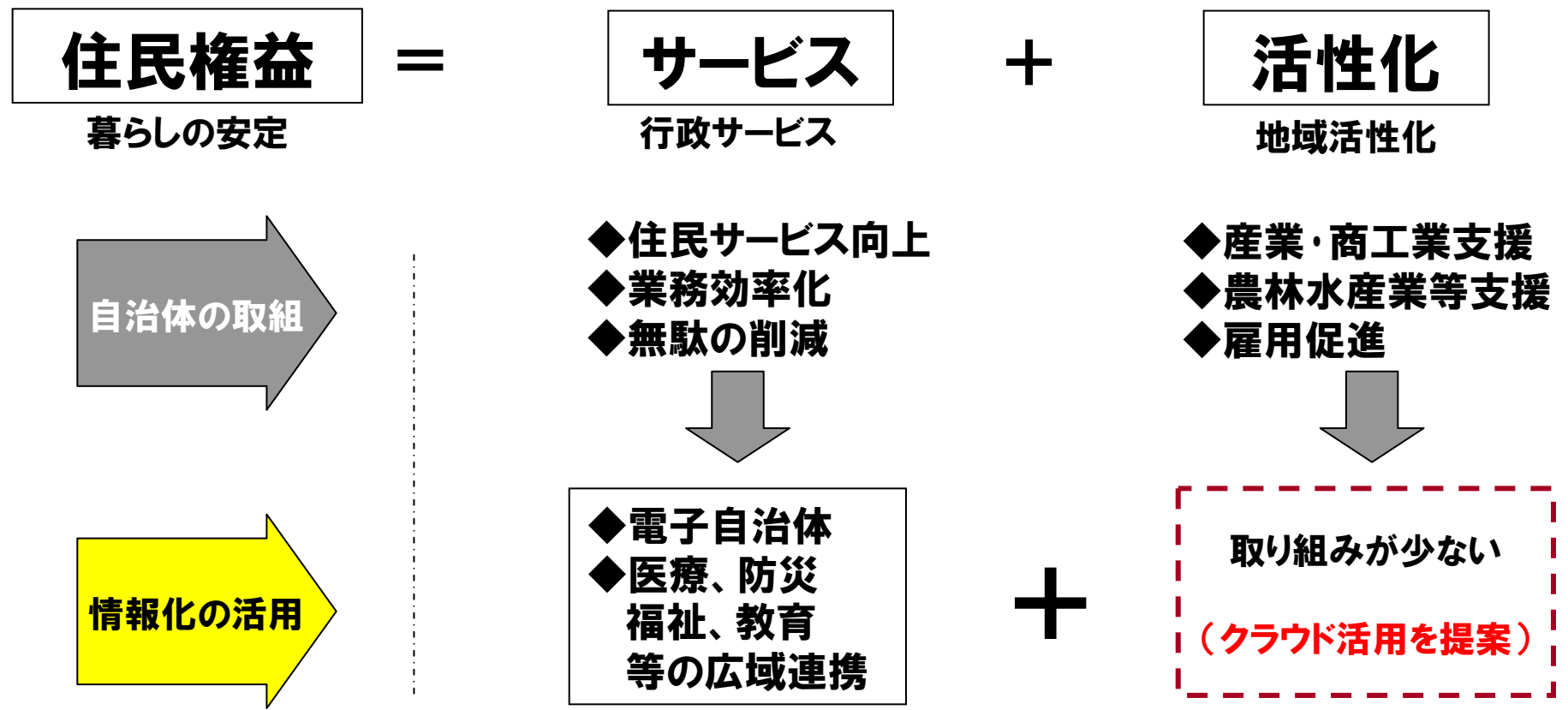
3)新規事業の創出の促進(右図)

米国、フランス、英国に比較すると開業率改善の余地がある。

開業率・廃業率の国際比較



【自治体における】

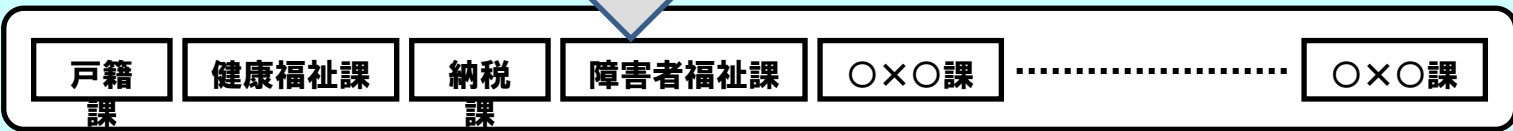


4. 地域経済活性化のための「業務連携クラウド」の活用

電子自治体

住民基本台帳、印鑑登録、外人登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税
 収滞納管理、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、生活保護、乳幼
 児医療、ひとり親医療、健康管理、就学、戸籍、住民外管理、財務管理、庶務管理、人事給与、文書管理

医療・福祉、教育、防災の広域連携



行政業務の効率化
 無駄の削減のための
 電子自治体

業務連携クラウド

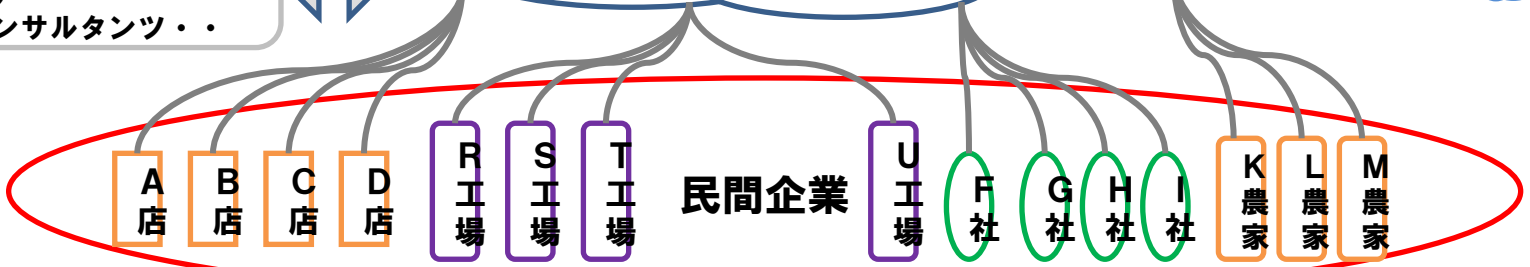
【業務支援部署】



自治体以外の業務支援者

業界団体（製造業、
 卸業、小売、その他）
 コンサルタンツ・・・
 等

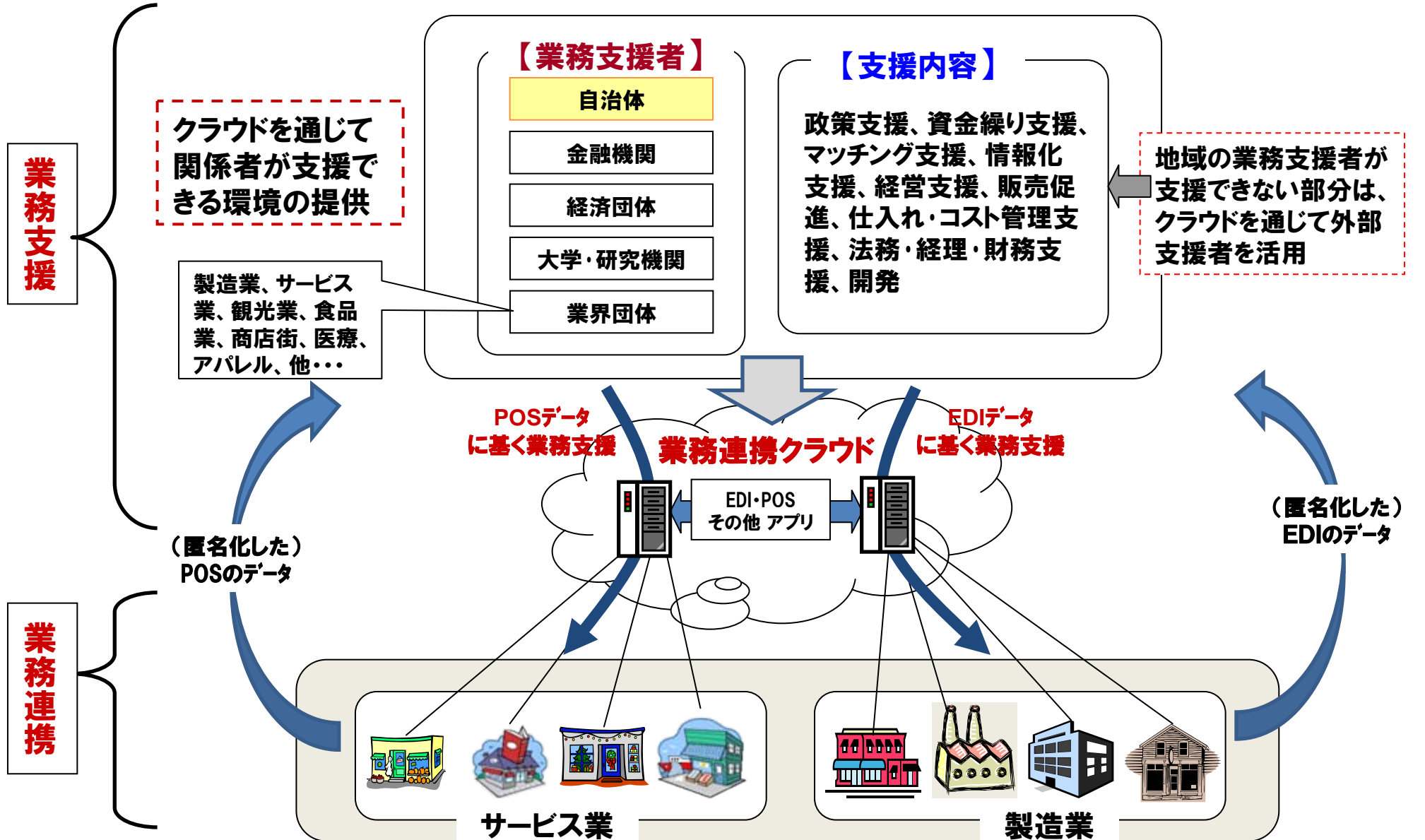
地域内の企業等のEDI / POSによる匿名化されたデータを、自治体や業務支援者に提供し、データに基づく支援を可能にする。



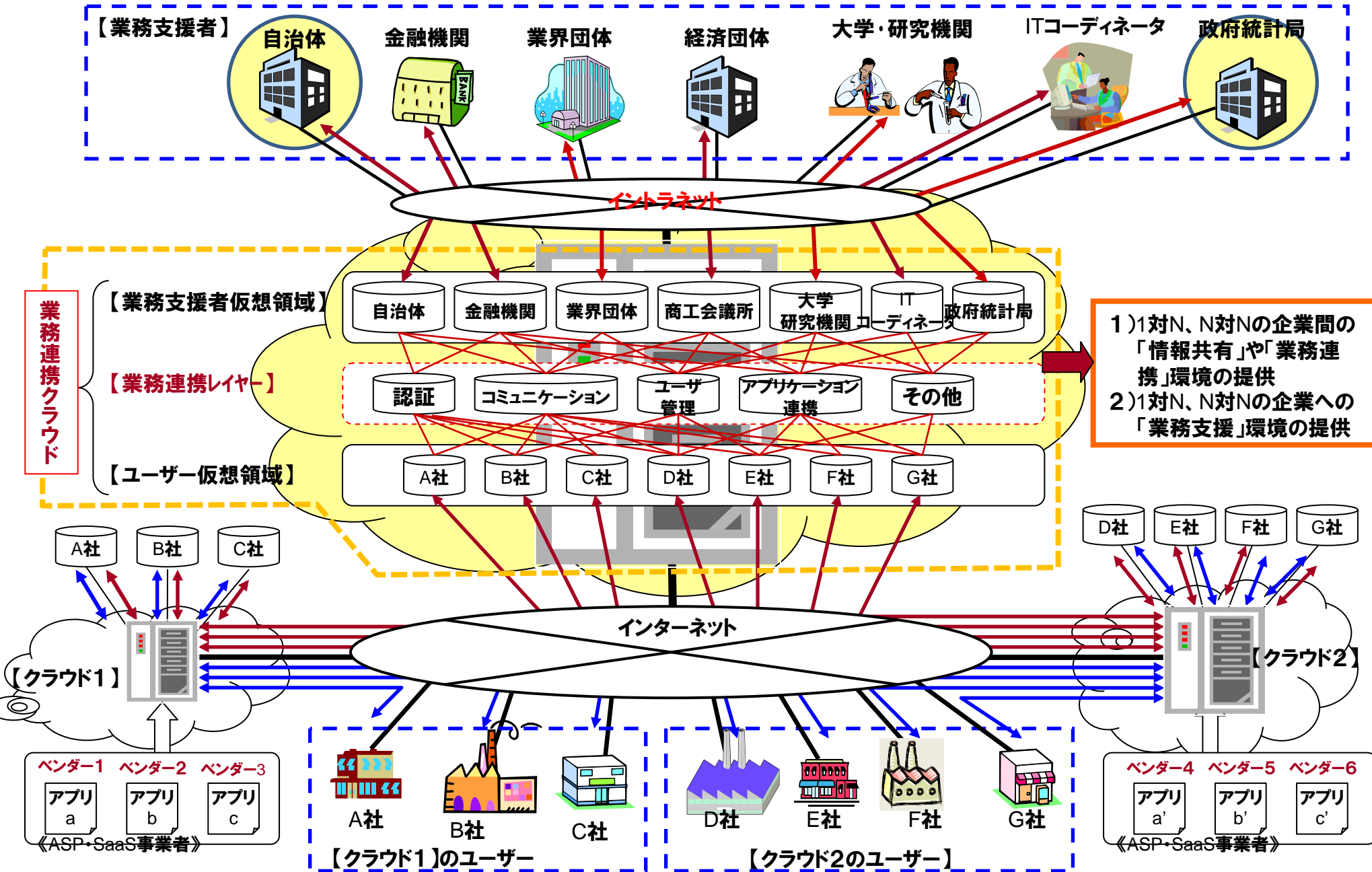
自治体内の
 1次～3次産業支援や
 雇用促進を目的とした
 自治体支援クラウド

5. 自治体内の中小企業を支援する『業務連携クラウド』の考え方

【様々な企業等をクラウドで連携：運用スキルも含めて活用できる(業務支援体制)を提供】

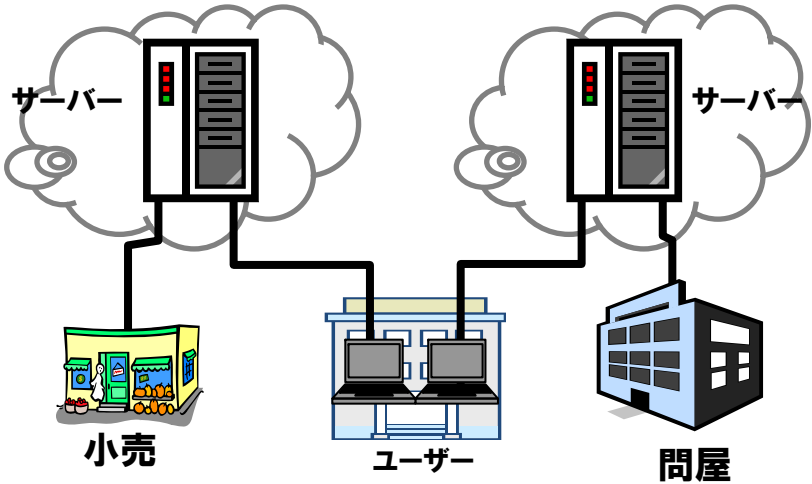


6. 「業務連携クラウド」とクラウドの相関図

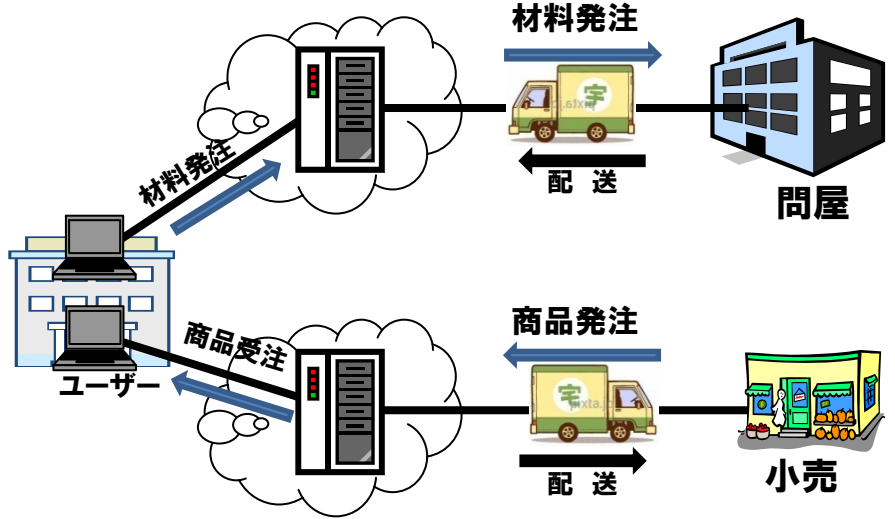


7. 業務連携クラウド活用のユーザーメリット

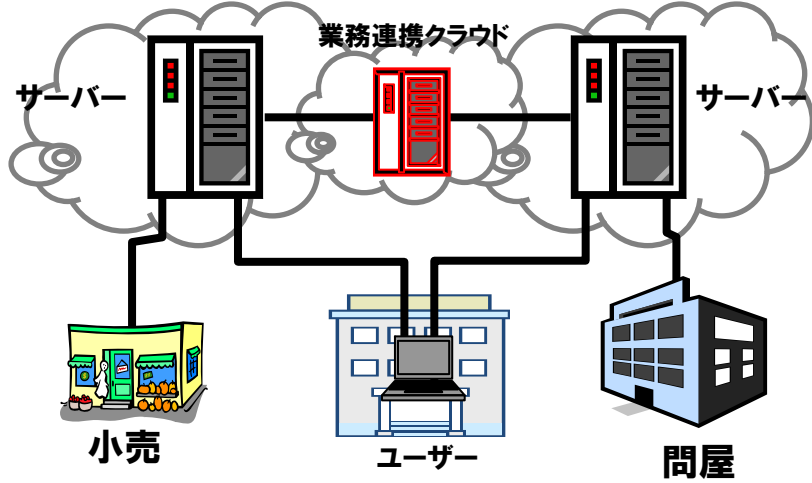
【従来型クラウドの活用】



1対1の活用

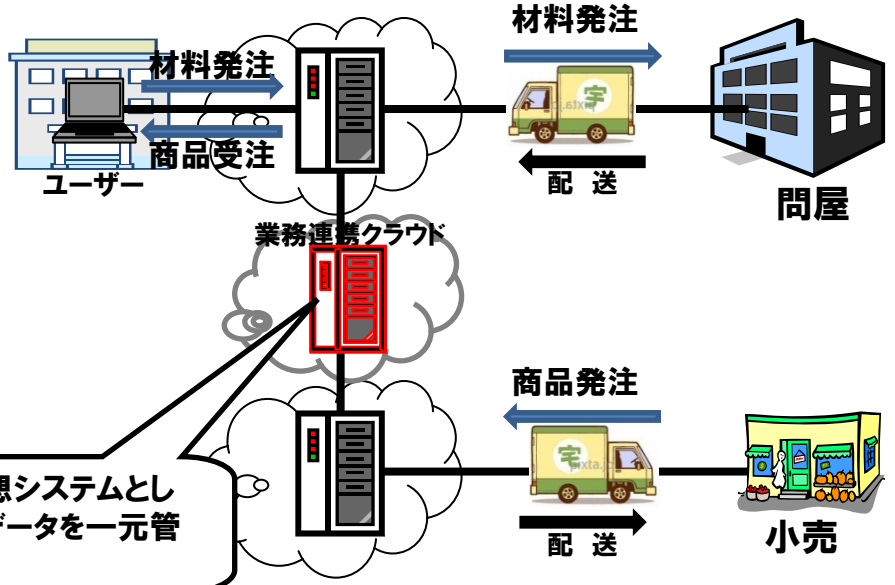


【業務連携クラウドの活用】



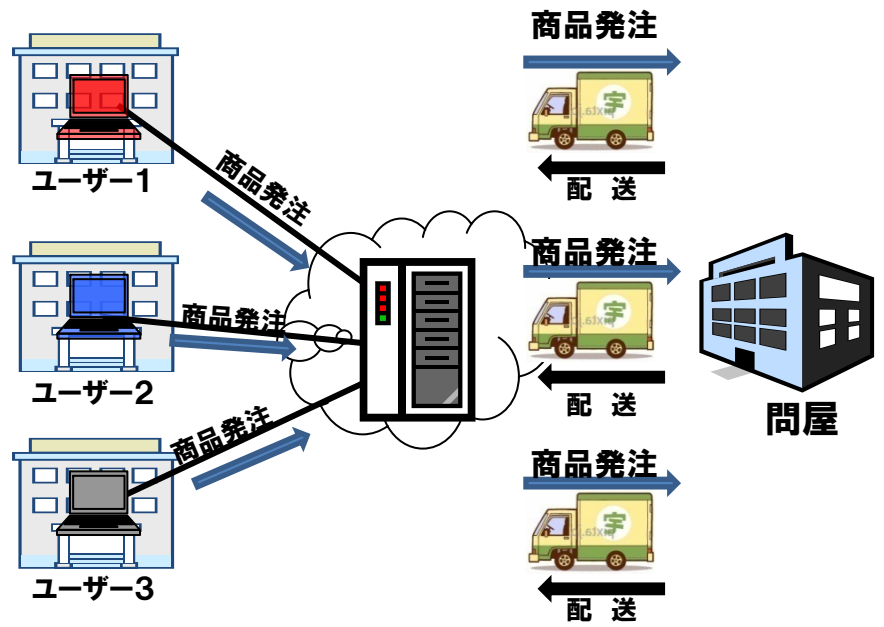
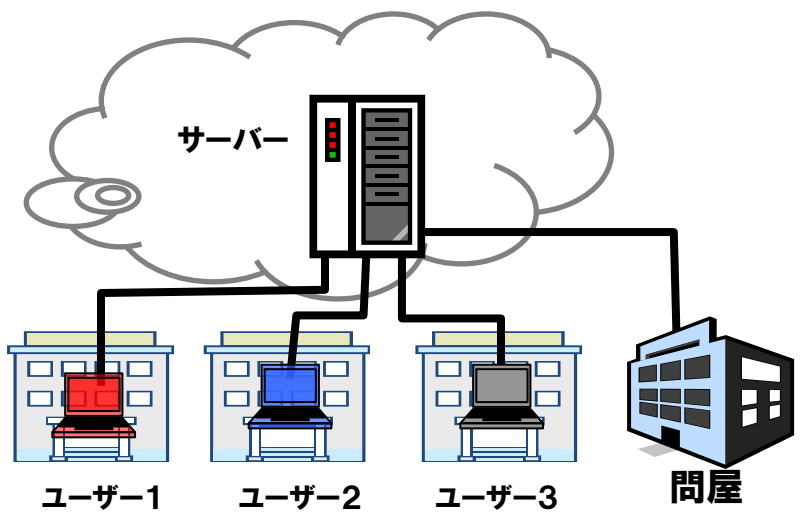
1対N
N対N
の活用

仮想システムとしてデータを一元管理

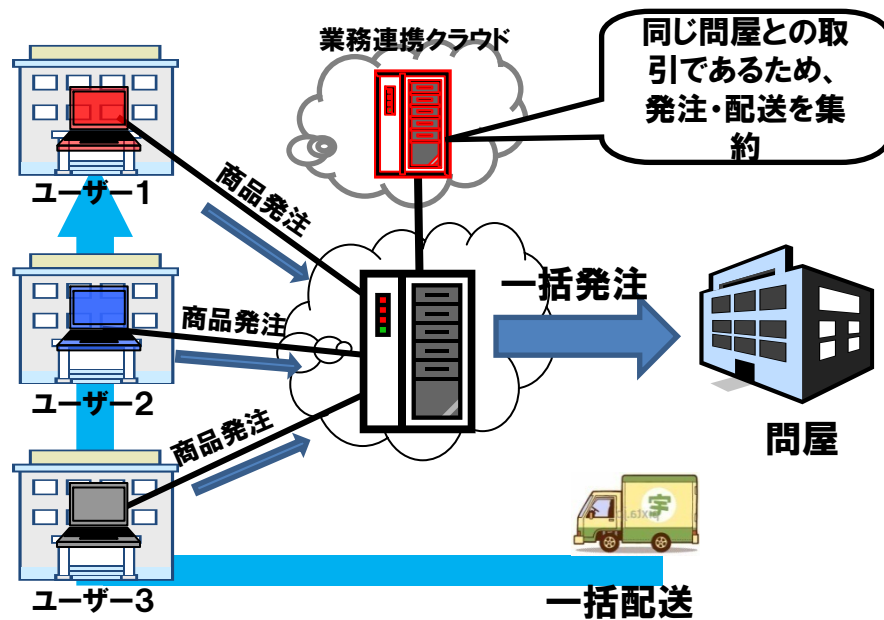
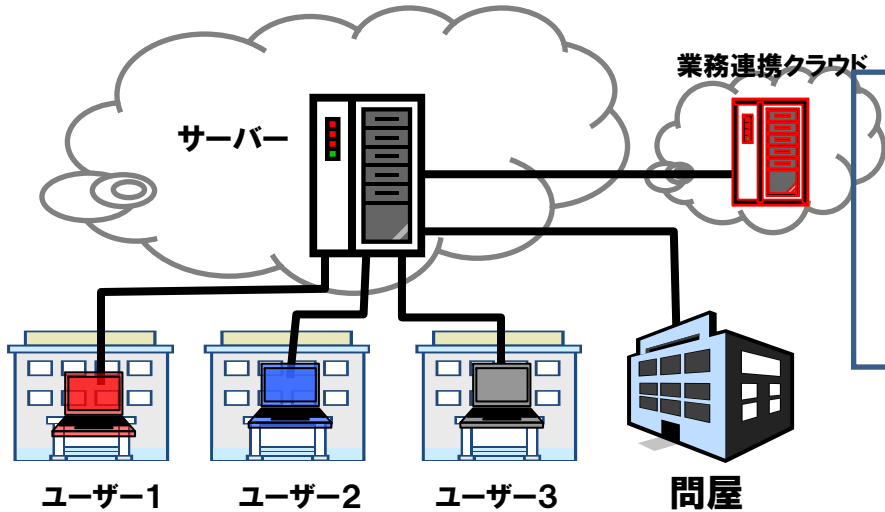


8. 業務連携クラウド活用のユーザーメリット

【従来型クラウドの活用】



【業務連携クラウドの活用】



◆業務の効率化

- 仕入れの連携 : 同じ問屋や工場等から仕入れの場合は共同調達を行う
- 物流の連携 : 同じ方面への出荷であれば共同物流を行う
- 在庫の連携 : 同様の製品を作っているのであれば在庫を流通し合う
- 製造ライン連携 : 稼働率の悪い製造ラインを共有する
- 人材の連携 : 指導者などの人材を共有する

◆業務の補完

- 自社が不得意な分野を得意な企業と連携する
- ⇒ **技術力・開発力の向上・強化、新規分野への開拓**
- 繁忙期で受けきれない業務を連携先へ依頼する

◆合理的な市場の構築

- 販売データの共有による製品管理や商品開発(マーケティング)
- 同じ市場の取り合いより、各社の得意な分野で市場をシェアする

◆スケールメリット創出

- 設備投資を共同で行う
- 加工機械などを共同発注する
- 使用頻度の低い機器を共有する
- 海外展開に向けての連携する

※大手企業が行っていることを、中小企業もクラウド活用によって可能にする

10. 業務連携により業績をあげている中小企業の事例

ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株):JFLA

19社の地酒、地醤油などの企業が連携して作った事業体

19社で1つのブランドを形成。

各社毎に所有していた**瓶詰めライン**を2社に集約し、**ラインの維持コストを削減**

益田建設(株):アイデアホーム

高価なCADを多くの工務店と共有利用することで**維持コストを削減**

多くの工務店と**住宅建材を共同購入**し価格を下げることで、住宅の価格引下げを実現

アトム電器チェーン

750店の街の電気店が加盟する組合で、**メーカーへの一括発注**で仕入れコストを削減

顧客管理システムを共同で利用し、**マーケティングデータ**として活用

野田金型

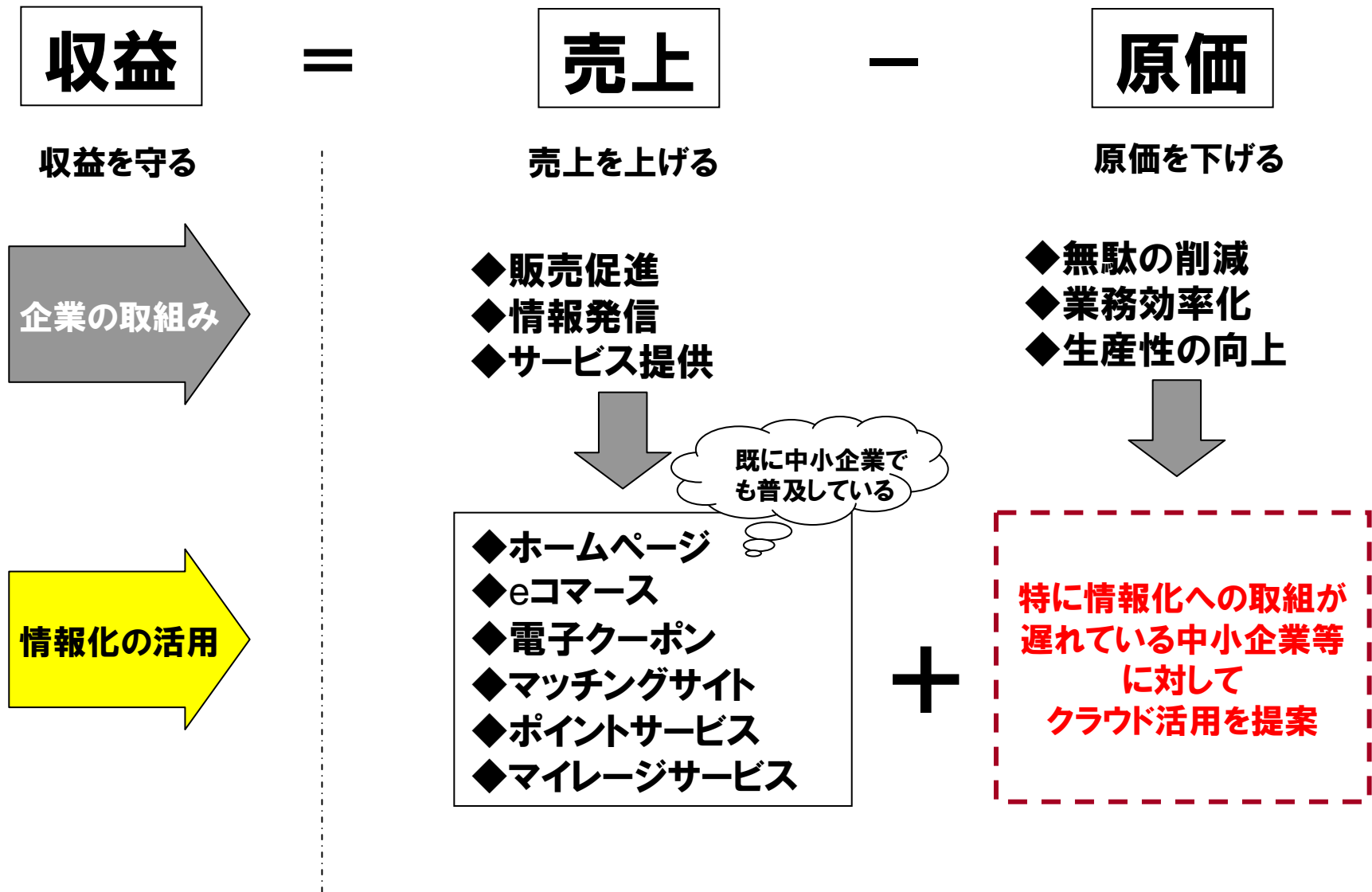
鉄の固まりからパイプの曲げ部分(エルボ)を削りだす**特殊技術を開発**

他の金型企業と連携して共同生産体制を確立

たびお(株):靴下屋

店舗のPOS端末情報を製造工場に提供し、**製造・納品する仕組みをとっており、**

在庫・返品のリスクを軽減。



12. 業務連携による収益向上及び販管費削減の参考例

【中小企業一般とコンビニの比較】

業種別、規模別資産・負債・純資産及び損益表

資本金別	単位	中小企業（～1億未満）		大手企業（1億以上）	合計
			うち小規模事業（1千万未満）		
企業数	社	2,738,557	1,646,046	33,355	2,771,912
従業員数	人	27,689,448	6,882,126	13,388,610	41,078,058
売上高	百万	630,499,560	110,718,046	737,520,042	1,368,019,602
売上原価	百万	451,963,477	68,419,310	592,340,812	1,044,304,289
販売費及び一般管理費	百万	171,843,264	43,637,847	124,537,062	296,180,326
売上に対する販売費及び一般管理費率	%	27.2	39.4	16.9	
営業利益	百万	6,892,819	△1,339,111	20,642,168	27,534,987
売上高による営業利益率	%	1.1	△1.2	2.8	
営業外収益	百万	9,279,438	2,029,630	11,081,519	20,360,957
営業外費用	百万	7,688,050	1,339,812	8,089,119	15,777,169
経常利益	百万	8,484,207	△649,293	23,634,568	32,118,775
特別利益	百万	3,597,492	393,682	4,400,767	7,998,259
特別損失	百万	6,411,798	497,887	11,057,457	17,469,255
税引前当期純利益	百万	5,669,901	△753,498	16,977,878	22,647,779
法人税、住民税及び事業税	百万	5,510,014	571,604	8,021,131	13,531,145
法人税等調整額	百万	1,171,560	△2,524	△278,856	△107,296
当期純利益	百万	△11,673	△1,322,578	9,235,603	9,223,930

販管費率の比較

財務総合政策研究所：財政金融統計月報 第702号法人企業統計年報特集（平成21年度）

（単位：百万円）

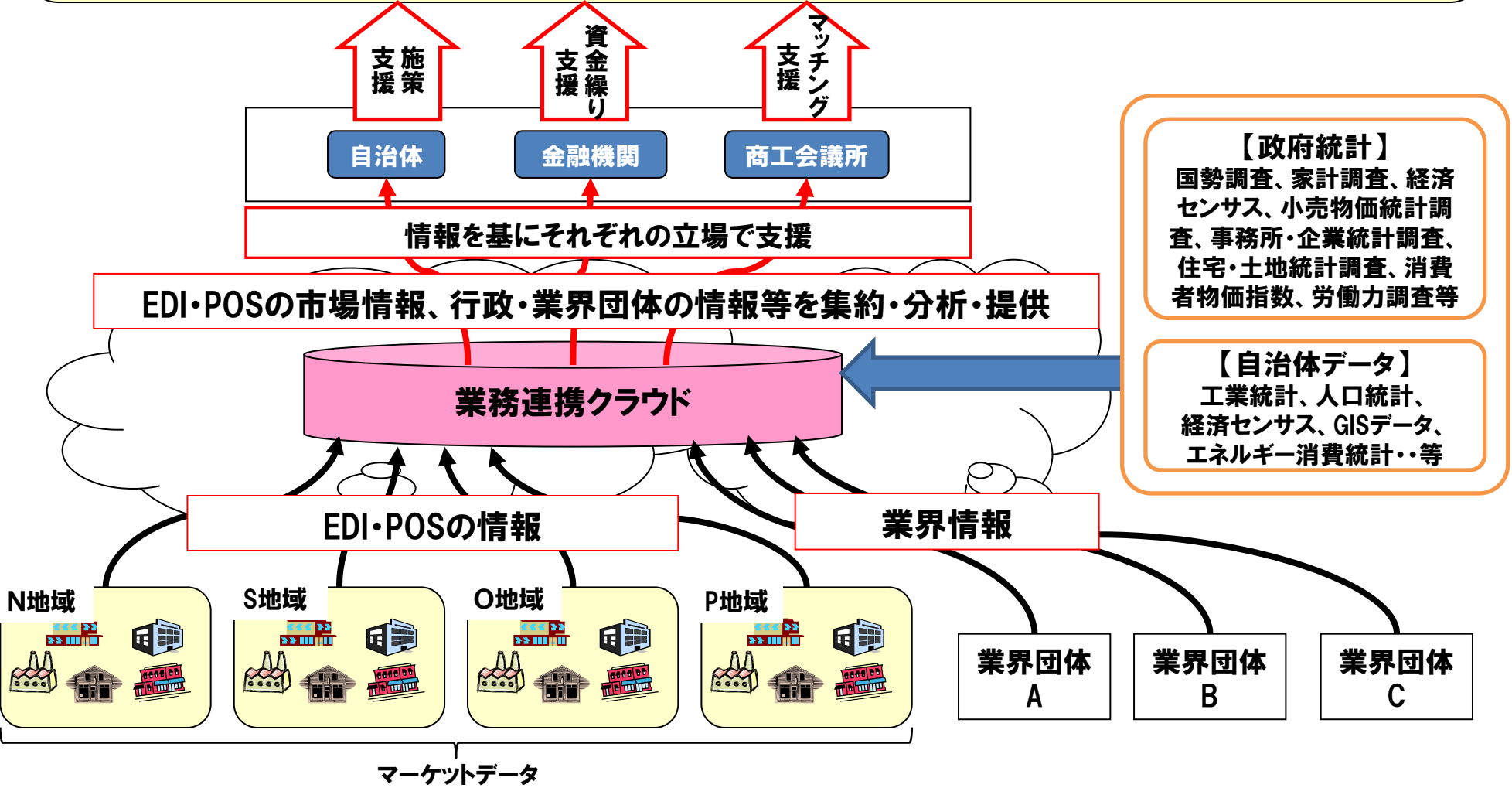
【販売費及び一般管理費】

販売手数料、販売奨励金、広告宣伝費、荷造費、運搬費、保管料、役員報酬、給料、賞与、退職金、福利厚生費、会議費、交際費、寄付金、会費、旅費交通費、保険料、水道光熱費、減価償却費、賃料など。

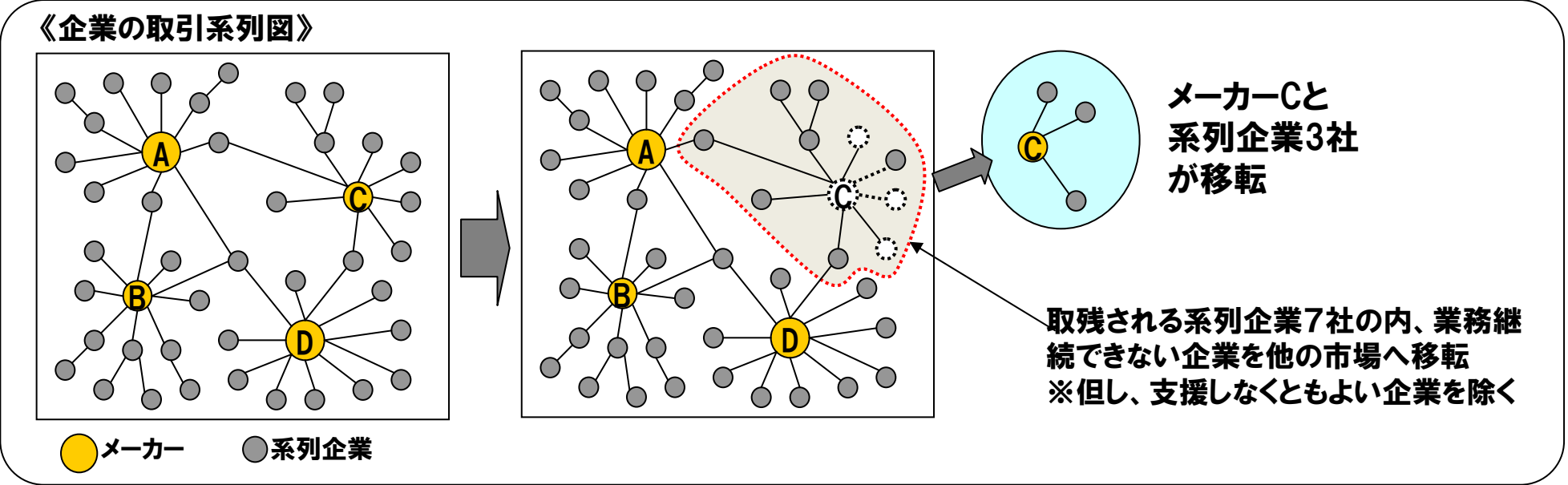
2009年度ローソン通期決算資料より		単位
店舗数	店	9,761
チェーン全店売上高	百万	1,666,100
販売費及び一般管理費	百万	243,100
売上に対する販売費及び一般管理費率	%	14.6
対チェーン店売上高による営業利益率	%	3.0
経常利益	百万	49,400
当期純利益	百万	12,500

利益率の比較

13. 業務連携クラウドを活用したマーケットデータの活用



メーカーの拠点移転等に伴い、事業継続に支障をきたす企業等をデータに基づき支援



《メーカー》
◆製造拠点移転の発表
◆準備～移転・数カ月

その間に、関係者でデータに基づく対策を検討

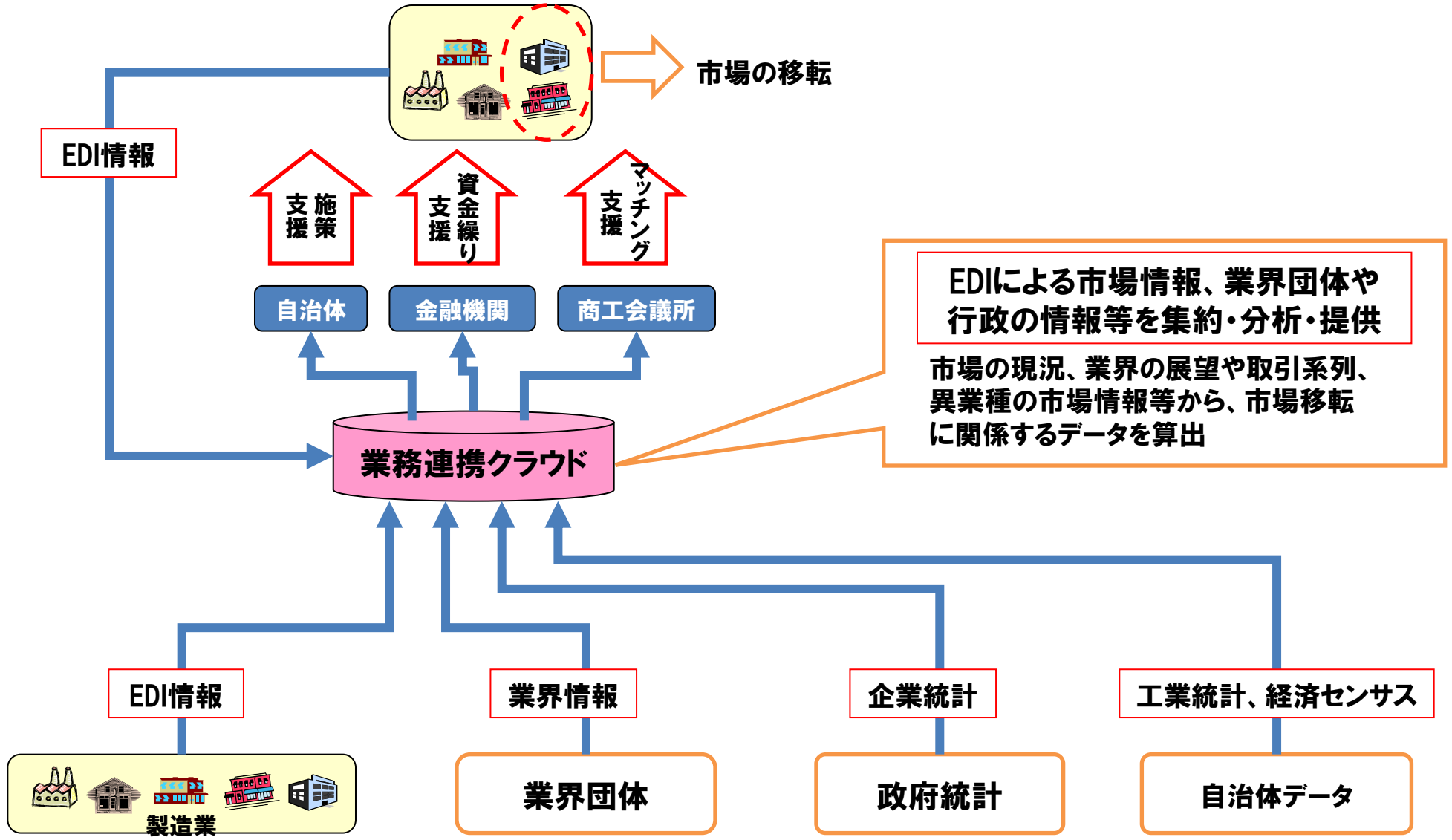


1. 一緒に移転できる企業とできない企業を予測
2. 移転できない企業の受ける影響を予測
3. 移転できない企業で事業継続に支障をきたす企業を予測
4. 支障をきたすと予測された企業の市場移動を検討
5. 市場移動を必要とする企業の特徴を分析
6. 移転する**市場の規模、参入の諸条件、将来展望等の分析**
7. 自治体、金融機関、経済団体等に情報を提供し、移動に必要な「**施策、資金、企業マッチング等**」の支援対策を策定
8. 企業の移転へ

政府統計及び自治体データの活用

15. マーケットデータに基づく製造業の移転支援

【市場の縮小、取引先の移転等の要因で業務継続の危機になった中小企業に対して】



16. 地方を支える商店街

【市場飽和による商店街の縮小】

第2-1-46図 商店街の経済的地位

～商店街は、小売業の年間販売額、事業所数、従業員数の約4割を占めている～

— 年間販売額 —

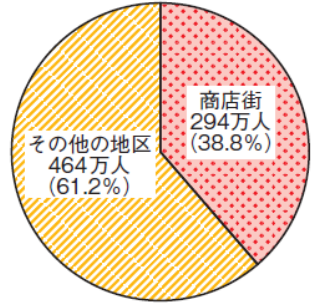
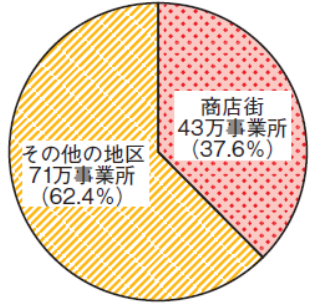
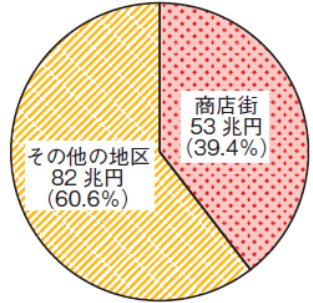
	年間販売額 (兆円)	割合 (%)
商店街	53	39.4%
その他の地区	82	60.6%
小売業計	135	

— 事業所数 —

	事業所数 (万事業所)	割合 (%)
商店街	43	37.6%
その他の地区	71	62.4%
小売業計	114	

— 従業員数 —

	従業員数 (万人)	割合 (%)
商店街	294	38.8%
その他の地区	464	61.2%
小売業計	758	



小売の4割弱を占める商店街

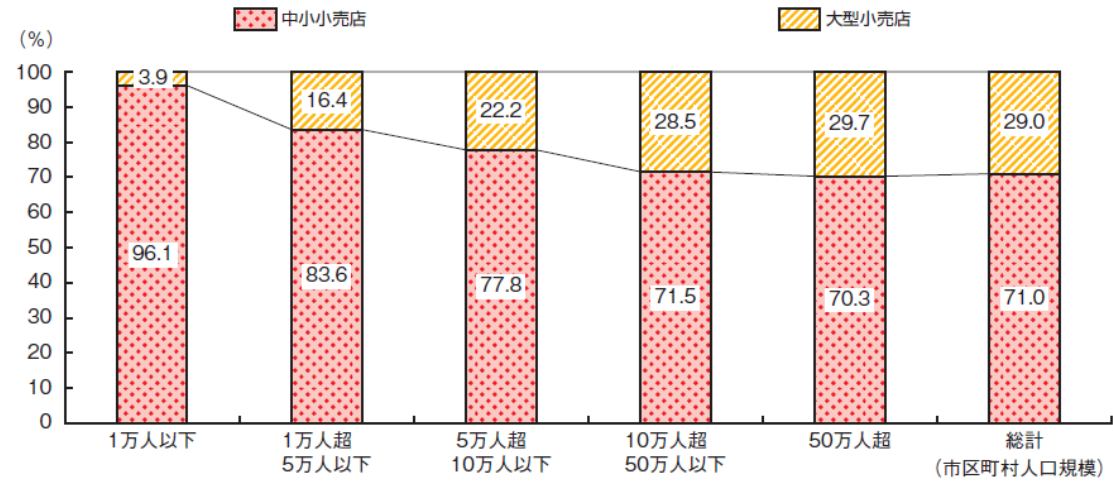
資料：経済産業省「平成19年商業統計表 立地環境特性別統計編(小売業)」

第2-1-44図 販売額に占める中小小売店の割合

～中小小売店は、小売販売額の約7割を占め、人口規模が小さい市区町村では、その割合が高い～

小さい「まち」ほど、中小小売への依存が高い

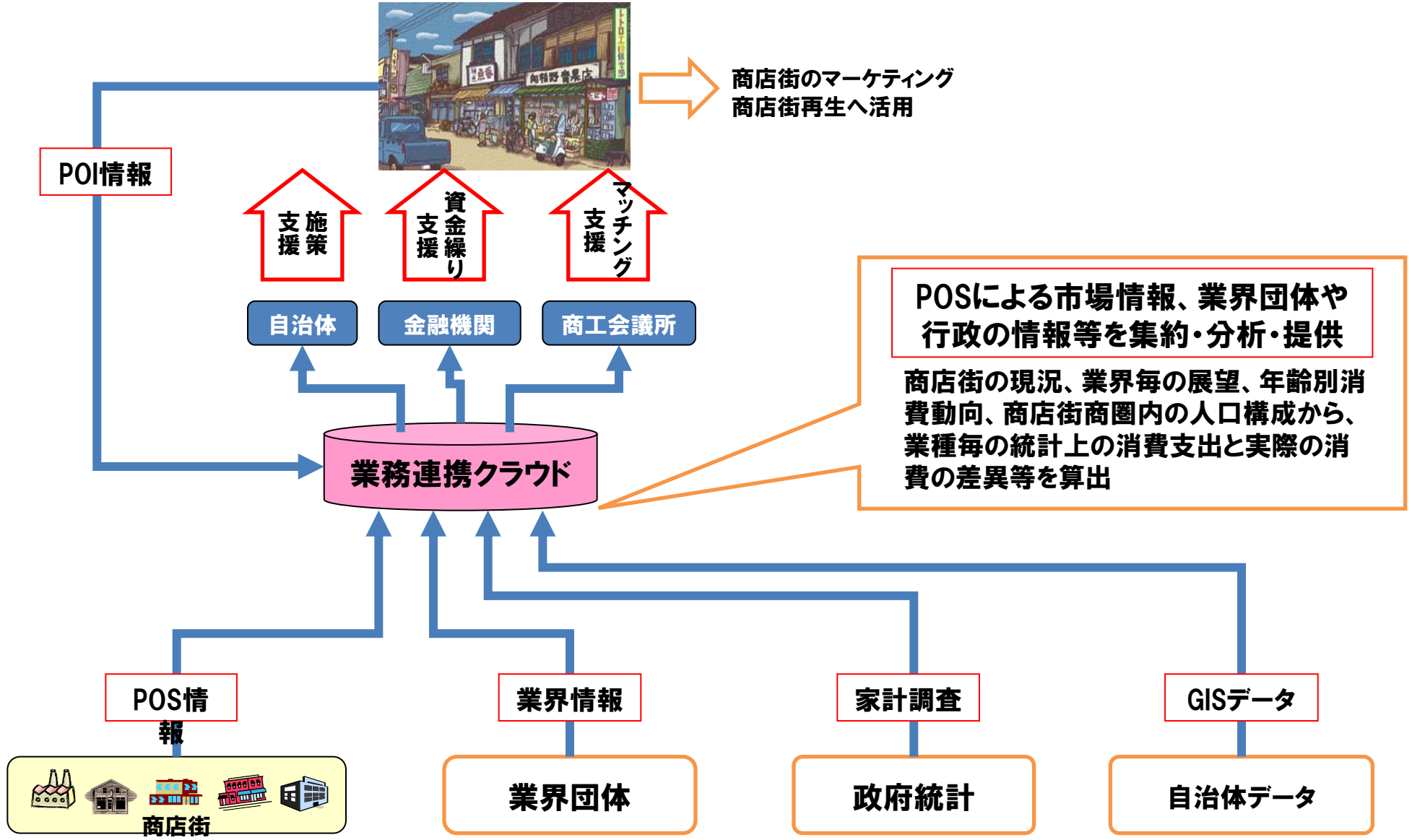
高齢化社会に適合できない地域
⇒ 買い物難民のエリアが拡大



資料：経済産業省「平成19年商業統計表」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2007年3月31日現在)
(注) 従業員数50人以下の事業所を中小小売店とした。

17. マーケットデータに基づく商店街の支援

【過当競争や店舗構成等の商店街の効率化支援】



平成24年2月8日 朝日新聞より抜粋

兵庫県、パナソニックに「補助金返して」

兵庫県尼崎市にあるパナソニックの薄型テレビ向けプラズマパネル工場が今年度中に休止するのを受け、兵庫県は7日、企業立地の支援として支出した補助金計38億4千万円のうち、12億6千万円の返還を求める考えを明らかにした。

対象になるのは、尼崎第1～3工場のうち、第1工場と第3工場。2005年9月に稼働した第1工場には、28億4千万円の補助金を支出。09年11月稼働の第3工場は、投資実績に応じ44億円の補助金を支給する予定で、既に10億円を支出した。

県は企業の投資額に応じて補助金を出してきた。これまでは、立ち上げから間もない段階で工場が休止する例はなかつ

尼崎工場、早すぎる休止

たため、操業年数に応じて返還を求める規定はなかった。しかし、今回、規定を変更。企業には10年間の工場稼働を求め、それより早く休止した場合は年割りで補助額を決めることにした。

県産業立地室の坂田昌隆室長は「短期間で生産を中止するとは想定していなかった」と話す。第1工場は6年間の稼働分を除いた4年分の補助金11億4千万円、第3工場は、稼働した2年分の補助金を除いた1億2千万円の返還を求める。

不利になる形のパナソニックだが、取材に「県が発表した内容に従って対応する方向」(広報)と、返還要請を受け入れる考えを示した。(井石栄司、山村哲史)



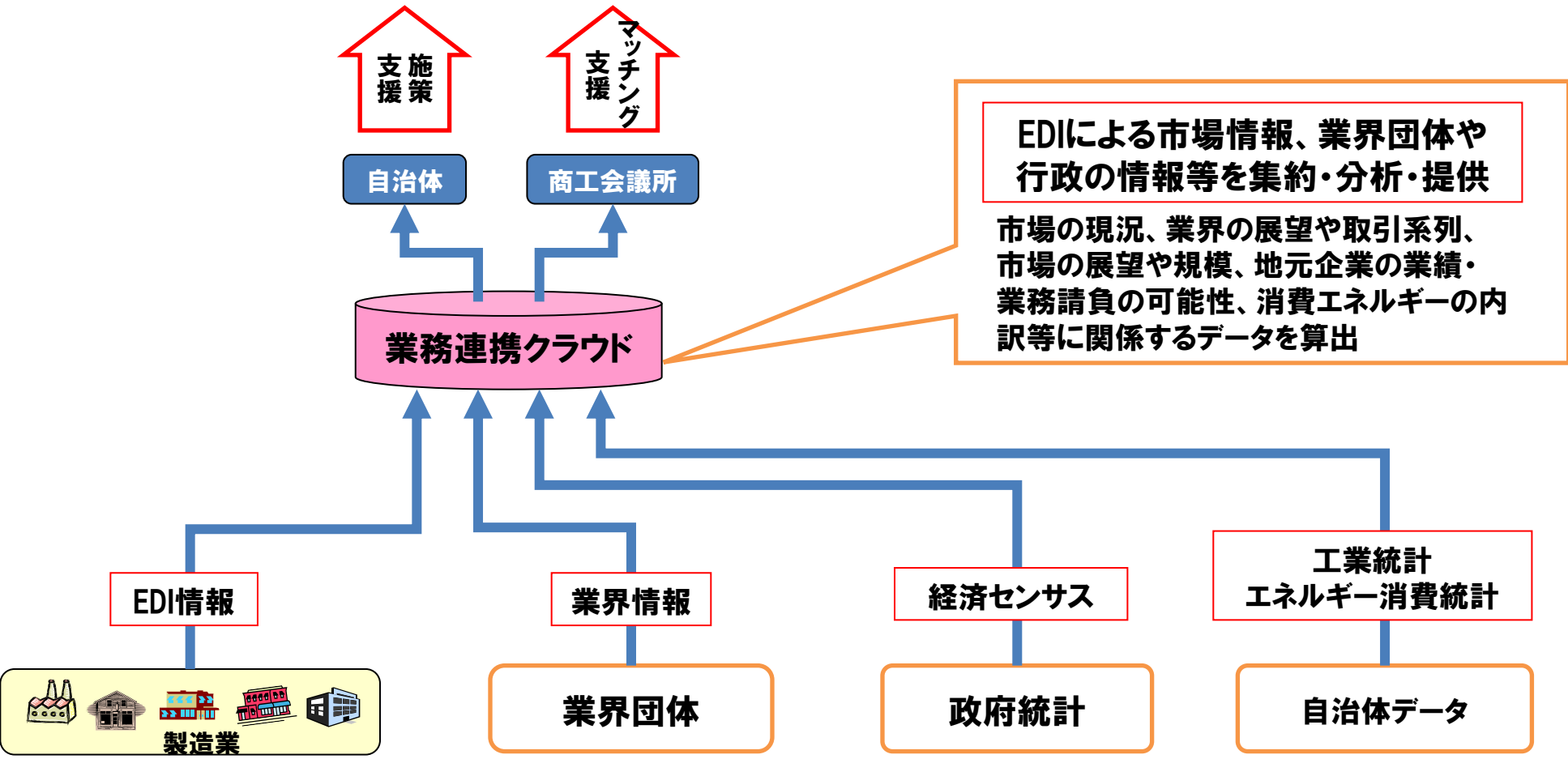
マーケット情報に基づいた自治体の企業誘致、支援が必要？

19. マーケットデータに基づく企業誘致

【工場誘致の効率化】



地域の中小企業とのマッチング
長期間事業継続可能な業種の誘致
地元の立地・環境等にマッチした企業の誘致



災害支援・復興支援



災害における「自助」「共助」「公助」の「**共助**」の環境を作る

産業集積型ではなく、リスク分散型中小企業連携

災害時は業務連携している企業が被災した企業を支援する
復興の目処が立つまで、被災企業の社員を預かり、代行生産し被災企業を支援する

《メリット》

1. 被災地復興までの企業社員の雇用の場を作る
2. 国内でサプライチェーンをつくり、**海外への業務流出を防ぐ**
3. 日常の業務連携で信頼感・安心感があれば業務が円滑に行える

21. 被災からの復興支援



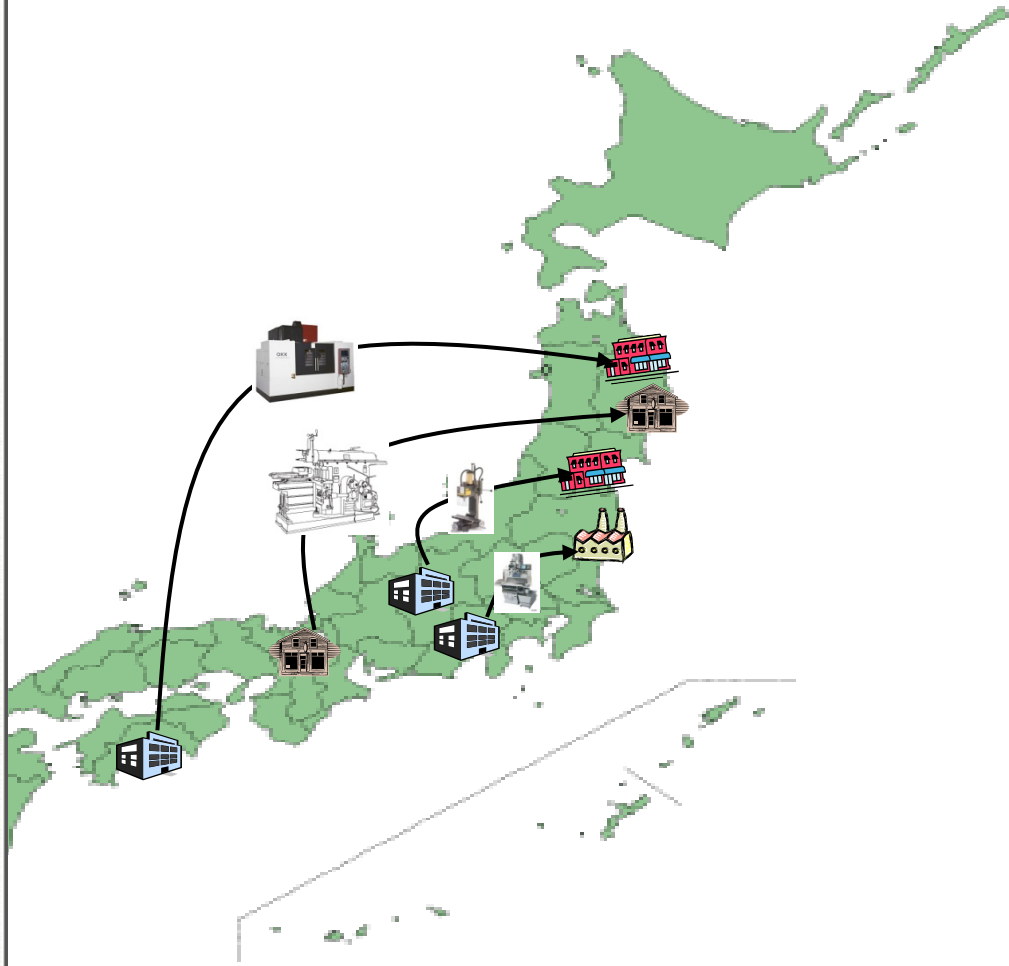
サプライチェーンの支援で
復興の早い大手流通によって、
市場を奪われている地域の商店街



商店街も業務連携で災害復興を早める
【仮想的なサプライチェーンの構築】



**業務連携を行ってれば
支援先の状況を把握し
早期対応が可能**



2011/12/11

眠る機械 被災地へ

日商呼び掛け、全国から無償支援

被災地へ無償で送られた中古機械が、被災地で活躍している様子が伝わる。被災地へ無償で送られた中古機械が、被災地で活躍している様子が伝わる。

被災地へ無償で送られた中古機械が、被災地で活躍している様子が伝わる。

ニーズ把握 態勢作り

被災地のニーズを把握し、態勢を整えるための取り組みが紹介されている。

中古機械提供支援のしくみ

日本商工会議所が中心となり、被災地へ中古機械を提供するための支援体制が図解されている。

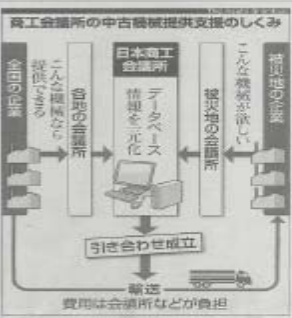
日本商工会議所が中心となり、被災地へ中古機械を提供するための支援体制が図解されている。

日本商工会議所が中心となり、被災地へ中古機械を提供するための支援体制が図解されている。

日本商工会議所が中心となり、被災地へ中古機械を提供するための支援体制が図解されている。

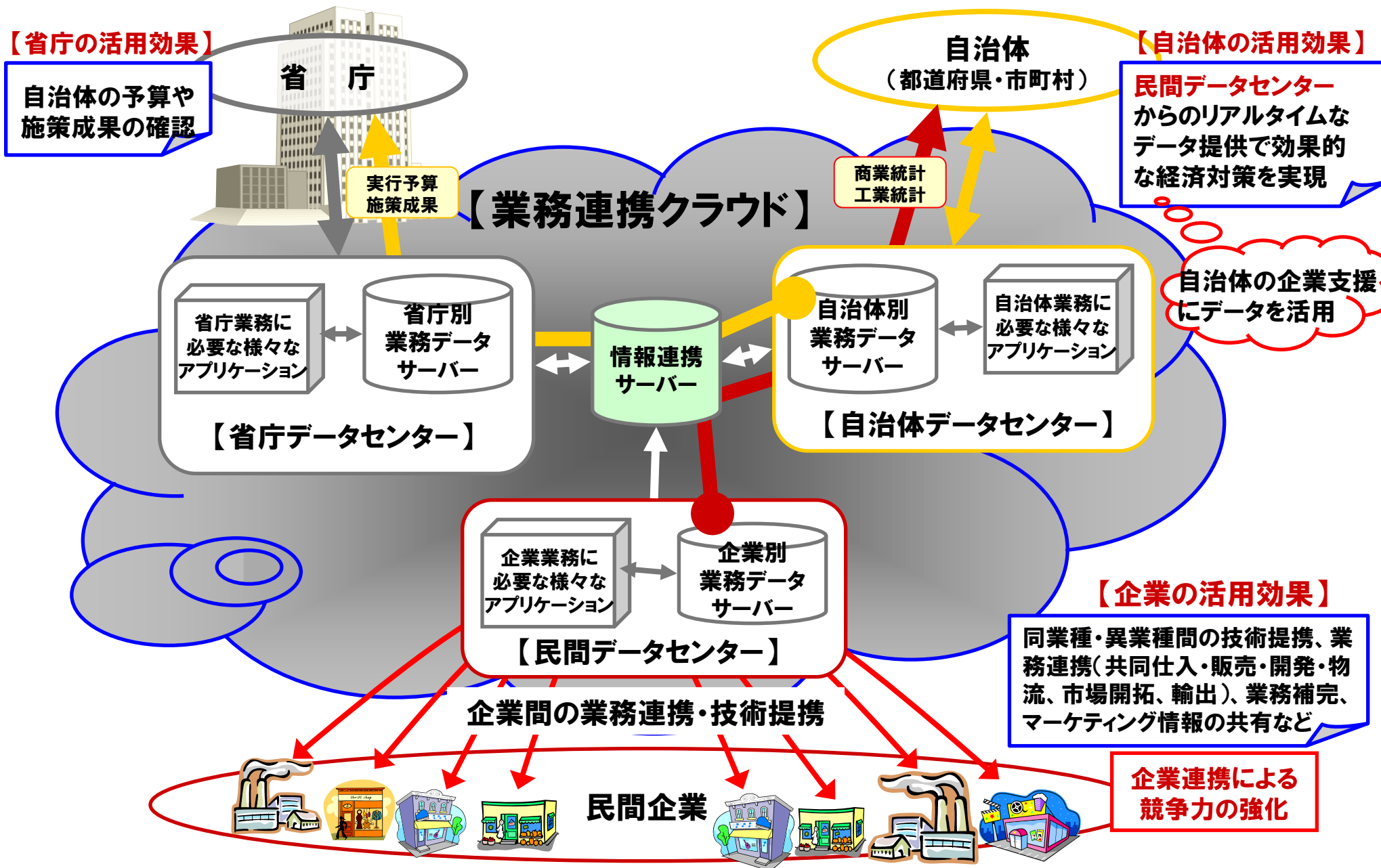


新車で中古機械をもらった地元の工場に働く被災者は「復興の希望が持てる」と笑顔を見せる。



この取り組みは、被災地の復興に大きく貢献しています。また、被災地の復興に大きく貢献しています。

23. 電子政府 & 官民連携クラウド(案)



業務連携ワーキング

《ワーキング本体》

- ◆ワーキングメンバー 52社
- ◆有識者
 - 行政情報化経験者
 - 中小企業情報化推進者
- ◆アドバイザー
 - 中小企業家同友会全国協議会
 - 次世代EDI推進協議会
 - 流通システム開発センター
 - ITコーディネータ協会
 - グローバルクラウド基盤連携技術フォーラム
- ◆オブザーバー
 - 総務省
 - 経済産業省

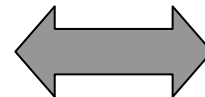
【サブワーキング】
タスクフォースチーム

クラウドに関する全体構想
プラットフォームの設計

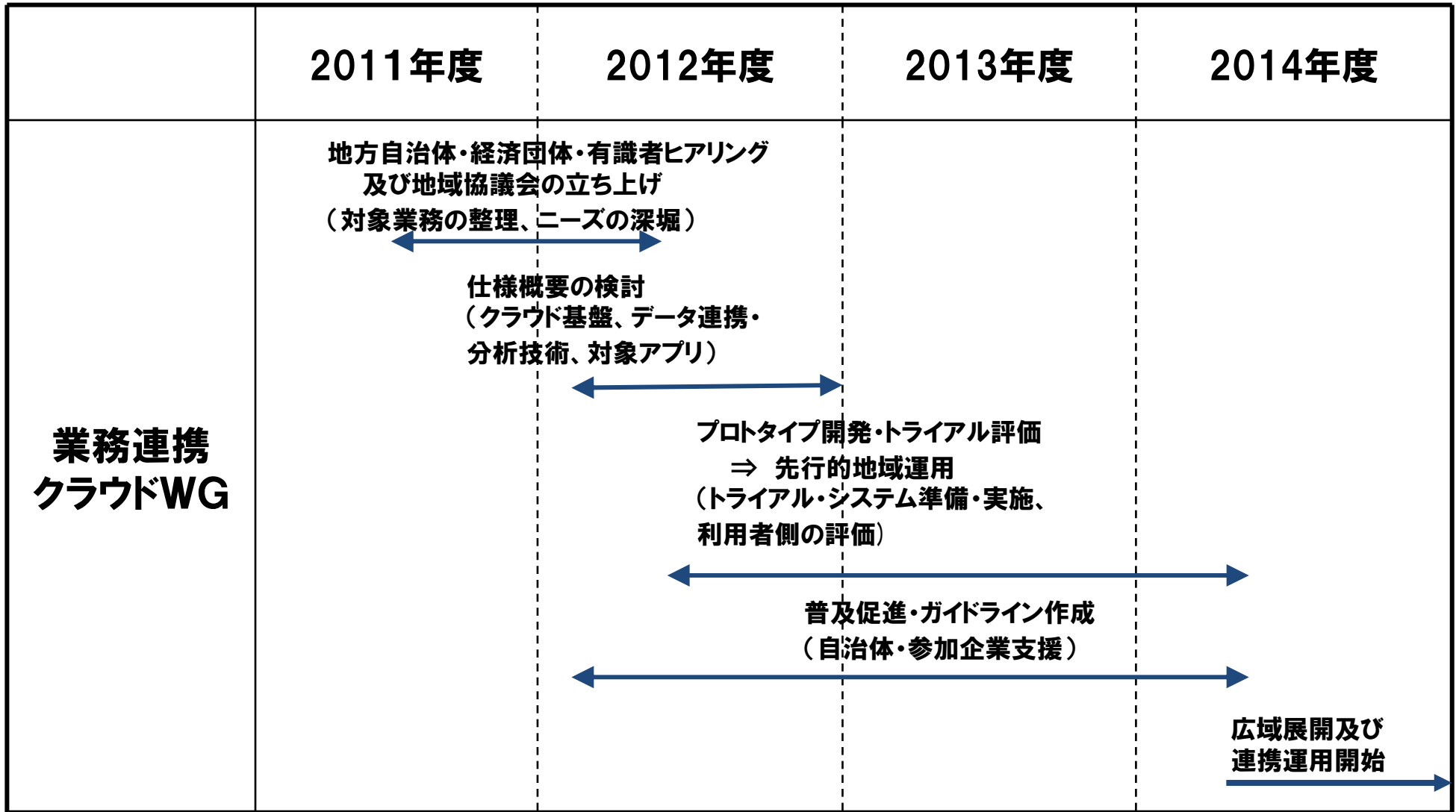
《地域協議会》

- 愛知県・豊田市、京都市
香川県、愛媛県、高知県、徳島県
- ◆自治体
 - ◆金融機関(地銀、信金)
 - ◆商工会議所、商工会
 - ◆商店街組合
 - ◆工業組合
 - ◆地域ITベンダー
 - クラウド研究会等
 - ◆オブザーバー
 - 地方総合通信局
 - 地方経済産業局

アプリケーション開発
普及促進



25. ワーキングロードマップ



26. 検討・構築ステップ & 利活用推進フェーズ

【検討・構築】

【利活用推進】

《ステップ1》

《フェーズ1》

業務の改善(ミスの防止、ロスの削減)に向けた業務ごとに必要なアプリケーションの抽出

単独利用に対するメリットの創出
安価な情報化コストによる業務の効率化



《ステップ2》

《フェーズ2》

業務ごとに必要なアプリケーションを連携させる業務連携サービスレイヤーの開発

業務連携効果の創出
仕入れ、販売、業務補完などの連携効果



《ステップ3》

《フェーズ3》

データマイニング機能の開発

マーケティング効果の創出
クラウドデータ活用による販売促進、流通等の効率化

27. 運用体制

